

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日  
平成 29 年 4 月 13 日

事務事業名		地域活動支援センター事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	020401000484
		総合計画の施策名				単独/補助	補助	所属課	040101
		O204 障がい者福祉の充実				主要事業	対象外	社会福祉課	
政策体系		政策名	02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり			市長マニフェスト	対象外		
		施策名	04 障がい者福祉の充実			未来PJ事業	対象外	グループ	
		基本事業名	01 社会参加の促進			合併建設計画事業	対象外	障がい者支援G	
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	03	01	03	01	00	障害者福祉事業		
法令根拠		障害者総合支援法							
		↳ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入							

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>障害者総合支援法に基づき、創作的な活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進など多様な活動の場を設け、身体、知的、精神障害のある人の地域生活支援を図るための事業である。</p> <p>本事業は、I、II、III型の3形態がある。I型は、専門職員（精神保健福祉士）を配置、医療・福祉及び地域の社会基盤との調整、ホウテイ育成、障害に対する理解促進に係る理解啓発を行い、併せて相談支援事業を行うものである。II型は、雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施する。III型は、通所による援護事業（小規模作業所）の実績を概ね5年以上有し、安定的な運営が図られていることが条件となっている。当市ではI型を1施設とIII型を2施設に業務委託している。</p>	<p>【担当者が行う業務の手順】</p> <p>年度当初委託契約を交わす。委託料を年2回に分けて支払。年度末、事業報告書の受領。</p> <p>【事業費の内訳】</p> <p>委託料（地域活動支援センター事業）</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
3事業所と委託契約。半期ごとに支払い。	委託事業所数	箇所	3.00	3.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
市内の障がい者	療育手帳所持者数	人	374.00	386.00	386.00	386.00	386.00
	精神障害手帳所持者数	人	172.00	207.00	207.00	207.00	207.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
創作的な活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進など多様な活動の場が設けられる	新規申請者数	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	登録者数	人	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量	
			1,373	1,390	1,409	178	178	0			
			県支出金	千円	686	695	704	89	89		0
			地方債	千円	0	0	0	0	0		0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0		0
			その他	千円	0	0	0	0	0		0
	一般財源	千円	14,197	14,969	15,050	3,582	3,582	0			
	事業費計(A)	千円	16,256	17,054	17,163	3,849	3,849	0			
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人				
	述べ業務時間	時間	221.00	202.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費計(B)	千円	641	586	0	0	0				
トータルコスト(A)+(B)			千円	16,897	17,640	17,163	3,849	3,849			

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)				29年度事業費 予算 (千円)			
	13 委託料	17,054			13 委託料	17,163		
	合計	17,054			合計	17,163		

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul>			

事務事業名	地域活動支援センター事業	事務事業No.	20401000484	所属課	社会福祉課
-------	--------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成19年度からの自立支援法の施行により、精神障害者等の相談業務が市町村の義務的の事業となった。これに合わせ地域活動支援センター事業を展開している。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 自立支援を推進するうえで、当該事業の周知徹底、啓発等は必要と思われる。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容  現状維持

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 第1次総合計画の政策である「障がい者福祉の充実」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 障害者総合支援法の地域生活支援事業の一環として、市町村の必須事業となっている。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 支援を必要とする対象者は、今後少しずつ増加すると思われるが、他の様々な事業所及び障害福祉サービスの中から選択し利用するため、現状維持と思われる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 障害者総合支援法の規定による障がい者の自立支援のための事業であり、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 障害者総合支援法に基づく事業であるため。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 現在の経費は、必要とする者に事業を実施するうえで、最低限必要な経費であり削減の余地はない。人件費についても、所要時間は、相談支援等ケースバイケースで必要時間も異なり、単純に削減は困難である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 支援を必要とする一般市民(障害者)であり、誰もがいつか事業対象となることが考えられることから公平と思われる。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 創作的活動又は生産活動の場、社会との交流促進など多様な活動の場を設ける地域活動支援センター事業を行うことによって、通所する障がい者の地域生活支援が図れている。																	
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下		○	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下		○	×														
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ② コスト削減優先度評価結果 ⑨																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	--